



地域防災と新たなつながりを求めて 夫婦で新入団

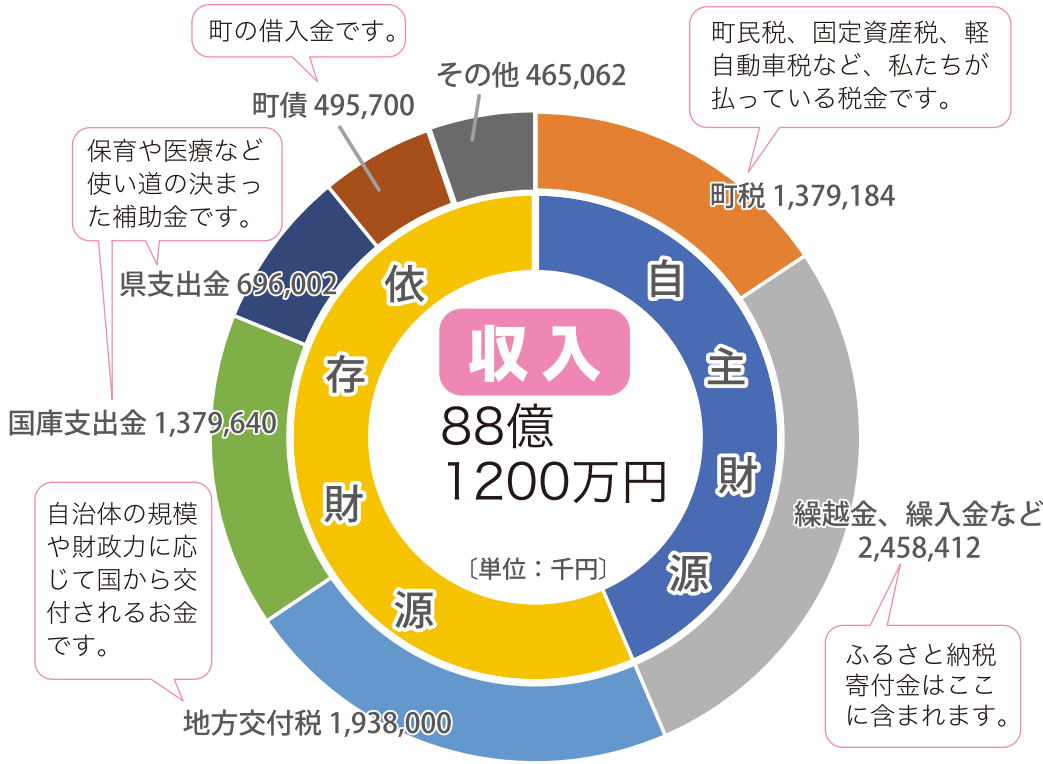
(インタビュー記事は16ページ)

令和7年度予算 P2~7
一般質問 P8~13

当初予算は総額80億円を突破

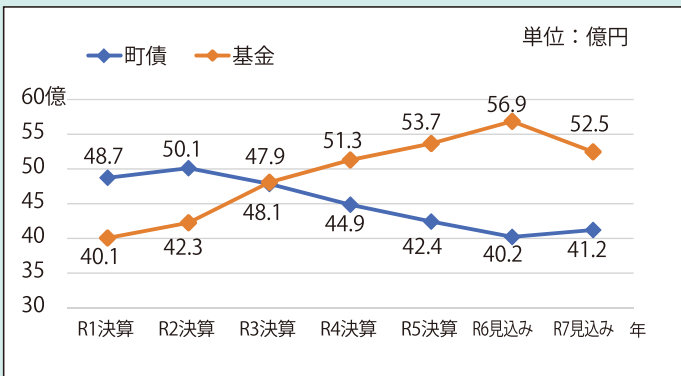
3月定例議会は3月3日から19日まで開かれ、令和7年度の当初予算をはじめ、副町長の人事案や条例改正などを審議し、いずれも可決しました。
一般会計の予算は88億円あまりで、前年度比で約17億円の増となっております。

費の増加に加え 新費用を積極計上



※当初予算の審議は4～7ページに、賛否は7ページに掲載しています。

3 貯金と借金の状況は



借入金である町債の残高は、ここ数年は減少傾向にありましたが、令和7年度は老朽化施設の更新費用等に当てる新規発行額が償還額を上回り、増加に転じました。一方、町の貯金である基金は、着実に上積みできてきましたが、令和7年度は取り崩し額が増加したため4億4千万円程度減少する見込みです。

議会の視点

長期的な視点に立って
チェック機能を発揮します

前年度比約17億円増の当初予算を可決しました。
やすらぎ苑や大溝小学校校舎など、老朽化施設の更新に加え私立保育園の移転工事が重なったことによるものですが、他にも老朽化施設が多数控えているため、長期的な視点でのチェック機能を発揮していくことが大切だと考えています。



古賀議長

町財政を見る 3つのポイント

1 財政力指数 0.49
【前年比 0.02悪化】

予算のうち、どれくらいを自前の税収で賄えているかを表します。この指数が高いほど財政力が強いことを示しています。

2 経常収支比率 81.9
【前年比 0.6改善】

人件費など毎年かかる固定費の割合。数値が低いほど政策的に使えるお金が多いことになります。

3 実質公債費比率 6.7
【前年比 0.7改善】

一般会計が負担する借金返済費用の割合。数値が高いほど、ほかの事業にあてる財源を圧迫することになります。

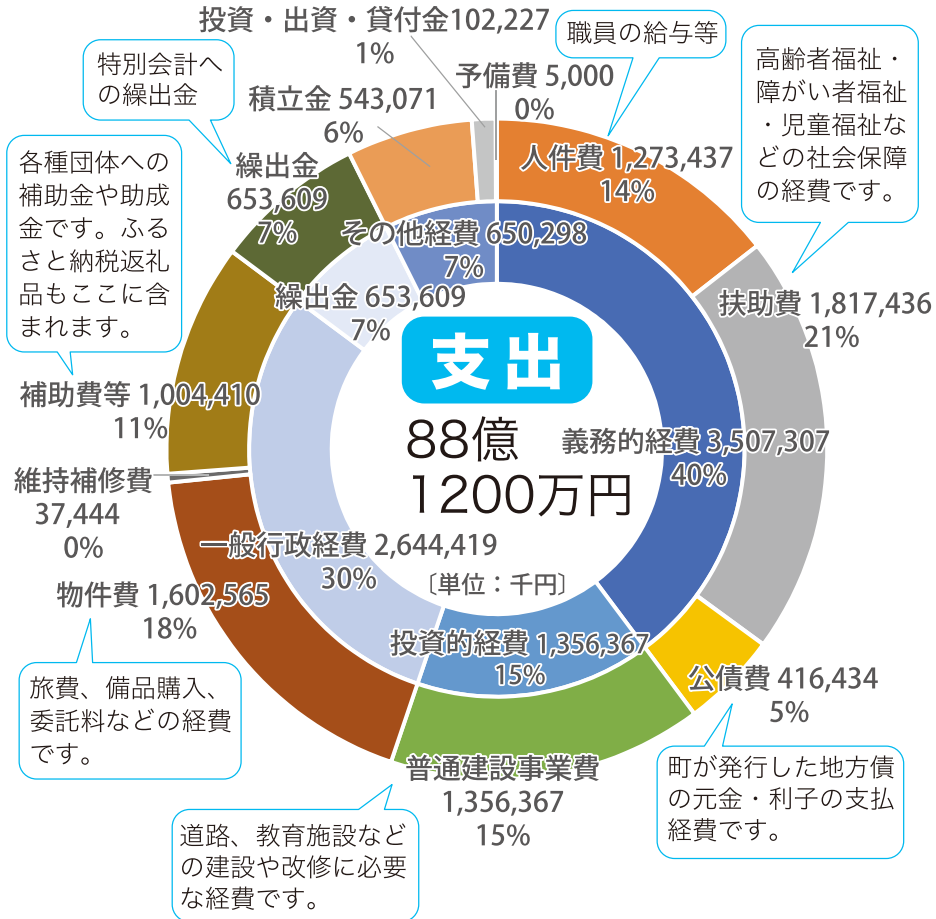
他の自治体とくらべたら？

	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
大木町	0.49 (34)	81.9 (2)	6.7 (31)
大刀洗町	0.47 (36)	81.9 (2)	8.8 (52)
広川町	0.61 (19)	89.8 (25)	8.4 (44)
大川市	0.51 (30)	91.3 (35)	9.5 (55)
筑後市	0.66 (12)	88.7 (20)	8.5 (48)

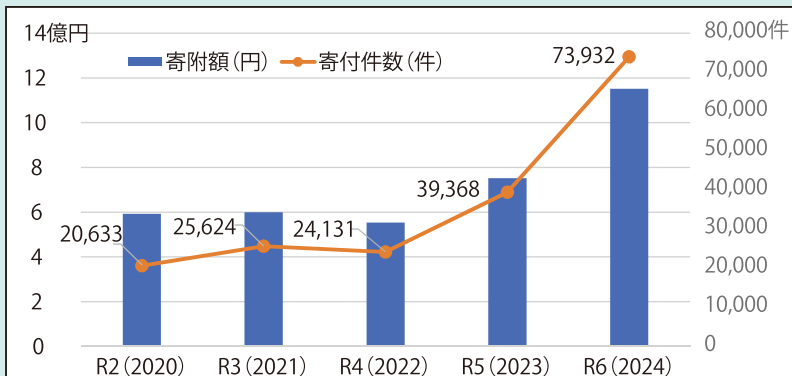
※令和4年度の確定値 ()内は県内全60市町村での順位

近隣と比較すると、大木町は財政力指数は低い(=自主財源が少ない)が、経常収支比率は良好(=固定費の支出が少ない)な傾向にあります。

人件費・扶助 老朽化施設の更



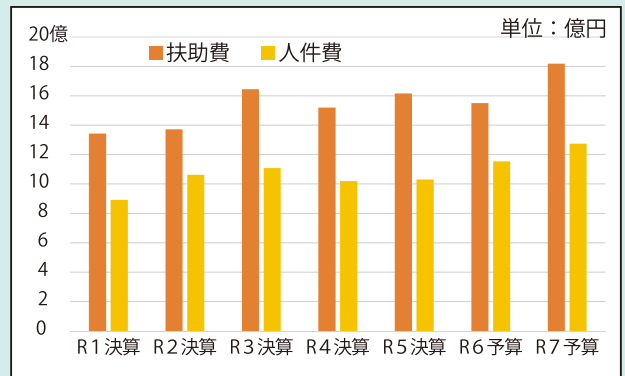
1 ふるさと納税寄付金が10億円超え



※寄附額、件数は令和7年3月20日時点。

平成20年に創設されたふるさと納税寄付金は、返礼品や申込サイトの充実に合わせて拡大してきました。特に、いちご「あまおう」の人気が高く、令和6年はついに10億円を突破しました。ふるさと納税寄付金は町独自事業の貴重な財源になっています。

2 人件費、扶助費は増加の一途



会計年度任用職員を含めた人件費総額は、令和7年度上昇率が高まって全体予算の14%を占めています。また、高齢者の増加や子育て支援の充実に伴って扶助費も年々増加をしており、町財政の大きな負担となっています。

新規

おおき乗合タクシー事業

577万9千円

町内の公共交通を補完する目的での実証実験が8月から始まります。

- 町内の目的地まで1回の乗車が500円/人
- 町外目的地の場合は、町内の電車站、バス停までの送迎となります。
- 事前登録、事前予約制で、月曜日から金曜日まで9時～17時運行。
- 電車、バスを利用した来町者も利用できます。



深町議員

初年度は500万円上限の100%国庫補助を活用するとしていますが、次年度からは低額の補助メニューに切り替わる予定で、利便性や予算確保に課題を残しています。別に、要介護認定者等に対する町内医療機関への通院支援事業もスタートしますが、移動支援が必要な全ての高齢者には対応できておらず、引き続き検討が必要です。

大溝駅前広場整備事業

7540万円

ロータリー式乗降場所、駐輪場を整備します。



地元の期待が大きい事業です。安全に配慮して、早期の完成を望みます。



田中議員

町道10号線 自転車歩行者道路整備事業

完了

8540万円

花宗川付近の自歩道と橋梁工事を行います。令和7年度で一連の工事が完了します。

※工事は極力片側通行で行われますが、通行止めとなる場合も想定されます。



新規

人材資源の活用提案事業

1115万円



昨年連携協定を締結したプロラグビーチーム「ルリーロ福岡」の選手や関係者を地域おこし協力隊として任用し、町の課題解決やビジネスチャンスの創出につなげる事業です。



古賀議員

活動実績が表れにくく、3年後の定住に結びつくのか不安があります。隊員の活動をどう評価していくのか、今後注視していく必要があります。

町税課税推進事業

3463万1千円

税システム全国標準化へ。
基幹システムに付随する委託料です。

プレミアム商品券事業

2000万円

プレミアム率30%補助
(県が10%、町が20%)
商品券5,000万円、電子商品券5,000万円、
総額1億円の販売を予定しています。

新規

議会事務局所管事業

353万1千円

6月定例会よりインターネットにて配信。
議場の様子や内容をリアルタイムに見る
ことができるようになります。



特別会計も審議

国民健康保険特別会計	予算額 18億1125万6千円	前年比 4.1%減
国保全体の傾向としては、後期高齢者医療への移行や社会保険の適用範囲が広がることで、被保険者数は減少傾向にあり、それに伴って保険税による収入が減少しています。逆に、高額医薬品や高度医療の普及に伴って医療費は増加傾向にあり、依然厳しい財政運営が続いています。令和6年度には税率引き上げや一般会計からの法定外繰入を実施し、累積赤字の解消に取り組んできましたが、令和7年度についても一般会計からの法定外繰入7500万円を受入れ累積赤字の早期解消に努める予算となっています。		
後期高齢者医療特別会計	予算額 2億4864万円	前年比 6.9%増
本県では広域連合が制度の運営主体で、保険料の決定や医療費の給付などを行っており、町は申請受付などの窓口業務と保険料の徴収業務を担当しています。		

水道事業特別会計

収益的収入	2億5848万円	収益的支出	2億3631万1千円
資本的収入	1億1733万4千円	資本的支出	1億8120万7千円
不足額は、減債基金積立金3200万円、建設改良積立金3100万円、過年度分損益勘定留保資金87万3千円で補填。			
令和7年度から5年間で第2期配水管耐震化事業に着手します。また、寺内ダム再生事業における利水容量から治水容量への振替に伴い、本町の計画1日最大給水量が4660立方メートルから4400立方メートルに変更になっています。			

新規

大溝小学校校舎屋上
防水・外壁等改修工事

2億9430万1千円

大溝小学校の校舎屋上防水・外壁・床等の改修工事を行います。



新規

やすらぎ苑改修工事

2億512万3千円

やすらぎ苑の長寿命化改修工事を行います。工事期間中(10月～1月予定)は大川市での火葬となります。



老朽化施設を改修し、
新たな社協体制も

社会福祉協議会運営補助金

3575万円

令和7年度よりシルバー人材センターと社協が統合し、これまでの高齢者の就労支援をさらに発展させた「全世代型就労生涯活躍支援おしごとコミット」事業が始まります。



益田富啓議員

シルバー人材センターを通しての仕事の仕組みが大きく変わります。町内で働きやすい環境の整備が望まれます。



新規

带状疱疹ワクチンの費用助成

972万円

予防接種実施事業において、带状疱疹ワクチンに対する費用助成が5年計画で始まります。対象者は65歳以上5歳刻みの年齢に達した方で、自己負担額は1万円程度になります。

感染したら、治っても後遺症に悩まされます。対象者には、早めのワクチン接種をお奨めします。



中島宗昭議員

引用：国立感染症研究所



※発症率は50歳代から高くなり、80歳までに約3人に1人が带状疱疹を発症するといわれています。

木佐木保育園施設整備補助金

3億735万円

木佐木保育園の園舎移転新築工事に関し、国の補助金を活用し施設整備費用の一部を助成します。また、町内初の病児保育施設を完備します。

病児保育

病気やけがで集団保育が難しい子どもの一時的な保育サービスです。看護師や保育士などの専門家が、子どもの健康と安心を守るために保育と看護を行います。



新規

妊婦等包括相談支援事業

261万2千円

現代のライフスタイルにあったマインドフルネスアプリによる心理的な支援及び医療相談、医療的支援を24時間いつでも使えるアプリを導入します。



徳永議員

マインドフルネスアプリは全国市町村で初の取り組みとなるもので期待が大きいです。

議案の審議結果

令和7年第2回定例会は3月3日(月)～3月19日(水)の17日間でを行いました。提案された議案を審議した結果、すべて可決となりました。一般質問の内容は、P8～P13に掲載しています。

		山田貴大	徳永卓也	益田富啓	深町敏生	田中一成	馬場高志	原田勝	古賀靖子	中島宗昭	中島和正	益田隆一	古賀知文	会議の結果
第1回 臨時会	補正予算	一般会計補正予算 10号 ふるさと納税事業費の必要経費及び非課税世帯物価高騰支援給付事業費												可決
	第2回 補正予算	一般会計補正予算 11、12号 町議会議員解職請求住民投票費 ふるさと納税、障害者自立支援給付費、他												可決
国民健康保険特別会計補正予算												可決		
後期高齢者医療特別会計補正予算												可決		
定例会	条例改正	議案第3～9、11～16号(法改正に伴うもの)												可決
		大木町健康福祉センターの設置及び管理に関する条例を改正(P14参照)												可決
定例会	新年度予算	一般会計予算												可決
		国民健康保険特別会計予算												可決
		後期高齢者医療特別会計												可決
定例会	その他	馬場高志議員に対する議員報酬返還を求める決議(P15参照)												可決
		健康福祉センターの指定管理者の指定(3年間延長)												可決
		木佐木小学校体育館大規模改修工事請負契約の締結(保険適用による工事費の減額等)												可決
		副町長の選任 長瀬 光市 氏(P15参照)												可決
公平委員会委員の選任 田中 勝則 氏(再) 北原 哲城 氏(新)												可決		

※公平委員会 は、役場に勤務する職員の利益の保護等を目的に置かれている機関です。職員の給与や勤務条件等に関する処置を審査したり、不利益な処分についての審査請求に対応します。

般 問

空き家対策、歩行者等の安全確保対策について問う



やまだ たかひろ
山田 貴大 議員



答

ともに改善改革を進めている

問

本町における空き家の数と増減傾向はどうかっているのか。

産業振興課長

直近で令和6年12月末現在における空き家は、205戸（大溝110戸、木佐木61戸、大莞34戸）と推計しており、令和4年度末から20戸減少している。

また、空き家になる恐れが高い「高齢者の一人世帯」が今後さらに増えていくことを考えれば、空き家は将来加速度的に増加していくことは避けられないものと考えている。

問

他の自治体では空き家の解体費用・改修費用に対する助成金・補助金制度、移住者への制度が導入されているが、本町ではどのような支援制度が整備されているのか。

産業振興課長

老朽空き家の除去に係る工事費用について、工事

費用の半で最大50万円を助成している。移住者のみの支援制度ではないが、住まいの質を向上させることなどを目的に、住宅改修

にかかる費用の支援のほか、太陽光発電設備、蓄電池設備などの再エネ関連、浄化槽設置の助成を行っている。また、子ども家庭支援センターを中心とした育児相談や子育て支援、新規就農者育成のための支援などを実施している。

問

移住者向けの空き家活用に関する成功事例を本町でも取り入れる検討はされているのか。

産業振興課長

全国的に空き家を改修し、カフェや宿泊、お試し移住などにリノベーションした成功事例は様々あるが、まずは、物件の価値を正確に把握することが重要だと考えており、しつかりとした体制を整え、時間をかけて行う必要がある。

グリーンベルト設置について問う

建設水道課長

独自で検証は行なっていないが、一般的に通学路の交通安全向上を目的とした重要な施策の一つと考えている。

問

ハイスペック白線を導入することで、夜間や悪天候時の視認性が向上し、歩行者と自転車の安全が強化されると思うが、今後の設置予定・費用はどうかっているのか。

建設水道課長

今年度、上木佐木地区でグリーンベルトの塗り替えを行う際に、試験的に凹凸のあるハイスペック白線に塗り替えている。リップ上を車輛が通行する際に生じる振動により運転者に対する注意喚起の効果があるが、通常の白線の2倍の設置費用がかかる。

問

ハイスペック白線の今後の導入予定について、優先的に取り組むべき施策があるのか。

建設水道課長

上木佐木地区に設置されているハイスペック白線の導入効果を車輛の交通状況や振動による騒音を継続的に観察し、費用対効果を含めて今後の導入検討にかかしていく考えである。



給食センター交差点 西側方面

地元企業優先発注の仕組みが必要では

答

入札制度の運用、改革について 入札委員会で検討していく



ますだ とみひろ
益田 富啓 議員



問

昨年、総務省から「中小企業、小規模事業者が地域経済や雇用の重要な担い手になっていくことを踏まえ、入札での適切な地域要件の設定や、地域精進度を適切に評価して、中小企業、小規模事業者の受注機会の増大を図ること」とした自治体向け文書が発出されている。町はどう対応しているのか？

総務課長

町では、少額な簡易工事に小規模工事参加者登録制度を導入、また、金額に応じた地域要件の設定や、ランク付の緩和措置などを行っている。入札制度の運用、改革については入札委員会で検討している。

問

中小企業を取り巻く状況は厳しさを増しており、本町経済の振興と地元企業の育成、まちづくりや災害時の対応などを考慮すると、一定の競争が確保されて品質が低下しないことが前提にはなるが、更なる地元企業への優先発注の仕組みが

必要ではないか。10年前と比べて、建設物価指数は1.3倍から14倍になっており、予定価格に応じた地域要件の基準を見直すべき。また、小規模工事参加者登録制度については、提出書類の簡素化が求められる。更に、災害協定を締結している町内業者を高く評価する仕組みが必要ではないか？

総務課長

町内業者の受注機会の拡大及び受注率の向上に向け、入札委員会で今後検討していきたい。

問

地元企業優先発注の方針を定めて、町の姿勢をアピールした方がいいのでは？

町長

商工会とも意見交換をする機会があるので、十分に研究しながら進めていく。

問

変動型最低制限価格制度については、試行的な導入となっているが、検証は行われているか。また、今後見直しの予定はないか。

総務課長

詳細な検証までには至っていない。直近の3年間は、ほとんどが5社未満で、同制度における応札参加業者数が大きな課題であるが、これまでの実績・結果より不良不適合業者の排除や、公正な入札を確保するという面からは一定の効果があつたと考えており、当面、同制度は継続していく。

問

工契連モデルで算出した最低制限価格の平均値を下回った落札率での工事は適正価格と言えるのか。5社未満がほとんどで、変動型が機能していないのでは？

総務課長

応札企業5社未満が続いていることについては大きな課題だと認識しているため、より良い制度の構築に努めていく。

公共施設への自販機設置は必要か。



図書情報センターには給水機が設置されています

問

庁舎や子育て交流センターに自販機が設置された。環境自治体の象徴的な取り組みでもある自販機撤去方針を転換したのか？

総務課長

今回は、災害時の住民要望や来庁者等の利便性、社会貢献的な活動への支援、寄付目的等を考慮して設置した。今後、他の公共施設への設置を推進していく考えはない。

意見

本町が環境自治体を目指すのであれば、自販機設置よりもマイボトルの普及、そして給水スポット（給水機）の設置拡大がふさわしいのではないかと

般 問

後期高齢者の医療機関への 通院支援に関連し「おおき乗合 タクシー事業」等を問う



ふかまちとしお
深町 敏生 議員



答

試験運行を踏まえ、利便性の高いものとなるように努める

令和7年度新規事業

福祉課関係

事業名：福祉有償運送事業

事業目的：病院への通院移動手段がなくて

お困りの方を自宅から町内医療機関までの送迎を行う

対象者：①75歳以上の高齢者のみの世帯、

②運転免許を持たない方、③介護保険の要支援者等で通院・介助が必要な方等
利用料金：年会費（保険料実費相当額）

企画財政課関係

事業名：おおき乗合タクシー事業

事業目的：自らの移動手段を持たない高齢者等の移動手段の確保等町内の移動手段の充実を図る。

対象者：町から利用登録証の発行を受けた者

利用料金：1回500円／人

問

後期高齢者の乗合タクシー活用時、料金の減額等の配慮ができないか。

企画財政課長

町内唯一のタクシー事業者が廃業したことによる様々な不都合をなるべく解消できる様、そして生活する上でどうしても必要な「移動手段」を確保出来ない方々へ対応できる様、加えてタクシー事業者にもできる限りの配車協力を取り付けた上で、電車やバスへの自宅からの接続、交通体系の補完機能整備の為に必要な投資として「予約型の乗合いタクシー事業」に取り組むこととした。ただし、タクシーである以上、介助が必要な方までのカバーは出来ず、移動手段がなく、何らかの介助を必要としている方々には、今回併せてスタートする福祉課の移動支援事業がケアする。特別料

金を設け利用者負担を下げること、タクシー業者や福祉有償運送事業として受託する福祉事業者サイドの供給体制が機能し得るのか、本町の公共交通機関の維持・確保にマイナスの効果や及ぼすことはないのか、を慎重に検討していかなければならぬ。現状としてはお示ししている諸条件により両事業をスタートさせることに理解と協力をお願いしたい。

意見

後期高齢者の方が持病等で通院されている方については、利用料金の減額配慮を検討願いたい。

問

公共交通施策は、町全体を通して町民にとって利便性の高い効果的な取組みとなっているか。

意見

現在、運行されている巡回バスは空席もあり、必要とする人の利用を含めた有効な活用をすべきではないか。

企画財政課長

これまでの買い物支援

道の駅おおきの業務課題を問う

答

ガバナンスの強化を図っていく



なかしま 中島 宗昭 議員



問 道の駅指定管理業者の敷地内維持管理に対する批判の声を多く聞くが、業務仕様通りの管理がなされているのか。

産業振興課長

年度当初より植栽エリア、駐車場などの美観を中心に問題が散見されたことから良好な環境維持に努めるよう指導している。

問 公衆トイレの清掃回数は1日2回以上の業務となっているが朝1回きりの清掃と聞か。

産業振興課長

シルバー人材センターへ委託され、1回の清掃は確認しているが再度確認する。

問 駐車場においても空き缶、ペットボトル、たばこの吸い殻他等、ゴミの散乱が見受けられるが。

産業振興課長

駐車場の監視は随時行うこととなっている。定期的な巡回が不十分である。

と考えることから再度指導していく。

問 公園及び小動物の適正管理も十分だと思われるが。

産業振興課長

小動物に関してはレストラン、ジェラード店のご支援があり、どうにかお世話できている。

問 小動物に関しては伝染病発生時を想定し、対策のマニュアルが必要だが。

産業振興課長

マニュアルについては早急に確認する。

問 保安整備業務においても適正に行われているのか。

産業振興課長

日常的に監視を行っているものと認識している。

問 毎日の警備日誌の確認提出は求めているのか。

産業振興課長

至急確認する。

問 防火防災対策等の安全に関する適切な訓練管理は。

産業振興課長

駅長が消防計画を消防署に提出している。それに基づいて履行していくようしつかり指導していく。

問 農産物出荷者協議会運営については町の指導が必要では。

産業振興課長

出荷者協議会事務局の(株)グッドスタッフが役割を十分に果たしていないことから町も関与し会の充実強化に努める。

問 インフォメーションセンターには人が居ず、センター本来の機能役割を果たしていないが。

産業振興課長

当初より常駐職員が居ず、再三指導を行ってきた。

問 今後、さらに重要な業務が増す道の駅は、県、町、業者とBCP

策定となるが、全く管理運営業務ができていない業者で大丈夫なのか。



道の駅北側

産業振興課長
現状のガバナンスでは大変心もとないことから、早急にガバナンスの強化を図っていく。

問 この約1年の業務状況を見ると、契約不履行と見える。今後も期待できないことから指定管理の在り方、及び契約解除も考えられるが。

産業振興課長

指定管理者モニタリングと評価体制の整備を急ぐとともに外部評価を入れ、改善させるほか、指定管理の方法も考えていく。

町道等道路法面除草管理時における傷害事故等の補償についての質問も行った。詳細は二次元コードへ。

般 問

総合体育館の空調設備 を整え、スポーツの推進を 図っては



ますだ りゅういち
益田 隆一 議員

答

eスポーツで、世代間をつなぐ
機会になればと考えている



問

大木町のスポーツ
振興及び地域社会の
さらなる発展のため、総合
体育館への空調設備設置
を提案したいが検討の余
地は。

企画財政課長

総合体育館への空調設
備の整備については、実現
すれば、利用者の環境改善
のみならず、その価値を適
正に活用することで、複
数の施策分野へ好影響を
与えうるものとして考え
ており、その実現に向け、
検討したい。

問

単に体育館にエ
アコンを設置する
だけが目的ではなく、空調
設備を整備した防災拠点
として、その必要性はある
と考える。それと、八丁牟
田駅からアクアスまでの
範囲をマクロ的視点で考
え、スポーツ選手の合宿
地、新しくなった木佐木小
学校体育館はサブアリー
ナ、今後の駅周辺開発と連
動することで、全国的なス
ポーツの合宿拠点となる

問

可能性が高まる。以前から
提案している福銀とのテ
ナントビル内に宿泊施設、
全てがつながることにな
る。

結果的にその地域のス
ポーツの振興とともにス
ポーツ関連産業の発展を
促進すると思うが。

企画財政課長

仮に設置した際にメ
リットとして、アリーナの
被災時の長期避難所とし
ての機能が増強されるこ
とに加え、合宿拠点とし
ての活用や、大会・イベン
トの誘致による地域活性化
など期待できる。こういった
ものも併せて、総合体育館
に新たに付与された価値
を十分に活用するため
のソフト面での整備、これ



に関係部署連携の上、取り
組んでいくこととなる。ま
たその場合、ソフト面での
整備は、空調付体育館の完
成に歩調を合わせて、遅れ
ないように努めたい。

問

もう一つの提案
でeスポーツを推
進したい。ネットをつな
がっていけばeスポーツ
は世界でつながる話にな
り、会場はどこでもいい話
である。東京でする必要も
なく、福岡市内の必要もな
い。空調設備を整えば大木
町はこれだけ良い施設が
整って合宿施設としても
できる。こうした背景を踏
まえ、大木町では、スポー
ツの持つ集客力、世代間交
流の促進効果など、多様な
メリットに注目して、その
魅力を町内外に発信して
いただきたい。これによつ
て将来的には大木町の独
自のスポーツのイベント
創出。関連産業に発展につ
ながることもできればと
思うが。

地域づくり課長



eスポーツイメージ図

若い世代に人気がある
だけでなく、世界各国で大
会も開かれており、eス
ポーツを通して幅広い世
代の交流を深め、地域の活
性化につなげようと体験
会を開く市町村も少なく
ない。これから非常に可
能性のあるものだと認識し
ている。令和7年度には、
福岡県の補助事業で業者
に委託するeスポーツ体
験事業については、町の文
化祭のときに、総合体育館
内展示スペースの横で、実
施したいと考えている。e
スポーツは誰でも取り組
めるので、高齢者のフレイ
ル予防や、高齢者と中学生
との交流など、世代間をつ
なぐ手段の一つとして広
げていく機会になればと
考えている。

町立保育園の存在意義と果たすべき役割について問う

答

町全体の調整機能を果たしていく



とくなが たくや
徳永 卓也 議員



問

近年、共働き世帯の増加に伴い、保育ニーズは高まる一方で、少子高齢化に伴う経営者の後継者不在、保育の「2025年問題」が全国で続々と発生しており、保護者にとっては、子どもの預け先の確保が大きな課題となっている。そこで、現在町内の各保育園の定員数と入所可能枠、現時点での入所決定数はどのようになっているのか。また、その中で町立保育園の存在意義と果たすべき役割について、どのように考えているのか。

こども未来課長

これまで全国的に保育ニーズの高まりにより、待機児童対策が喫緊の課題として取り組まれていた。本町においても待機児童とならないように町内保育、町外の広域保育など入所調整により、待機児童が発生しないように努めてきた。一方、将来の保育所の利用児童数の今後の見込みを推

計した厚生労働省の資料によると、利用児童数は2025年、令和7年にピークに達することが見込まれており、2025年を境に利用児童数の減少により運営の継続が困難となる保育所が増える恐れがあるといわれている。これが保育の

2025年問題である。本町の令和6年度の町内の保育所の利用定員、入所状況を見てみますと、町立に関しては定員数に対して若干の空きはあるが、私立に関しては軒並み定員オーバーになっている。また、令和7年度の3月1日現在の入所決定状況をみても令和6年度と同様な感じで推移している。また、国の支援制度の変更等により、公立保育園の自治体負担の増加により公立保育園の統合や民間移譲の動きも増えてきている。しかし、公立保育所には、保育行政の先導的役割、特別な配慮が必要な子どもへの積極的な受け入れ等、公的機関とし



て担う役割がある。従って、公立保育所は公立として大切な機能は維持するとともに、民間でできることは経営圧迫を避けるよう配慮しながら、受け入れ児童の調整機能を果たしている。

問

介護保育ユニオン

共同代表の三浦さん

の記事を引用し突然閉園の事例を紹介する。福岡県嘉麻市の事例もあり、町内でも突然閉園は起きる可能性がある。そこで、そうなった場合に町立保育園で柔軟に受け入れることは可能だろうか。また入園基準や受け入れ枠の見直しも含め、町としてどのような対応が考えられるのか見解は。

こども未来課長

本町では民間でできる運営努力による受け入れを配慮しながら、対応していく。休園廃園等の対応は、町内保育所での対応を優先し、待機児童が発生しないよう取り組んでいく。

問

緊急時のセーフ

ティーンネットとして

の役割を果たすのも、子育て支援をアピールする町としてしっかり子どもと保護者を守るのも公立保育園の役割だと考えるが、町長の考えは。

町長

町立保育園として、受け入れる部分はしっかりと受け入れる。本町は交通アクセスに優れているので地域保育も一つの受け皿。その時々でどのような形が望ましいのか判断することが大事である。

大木町健康福祉センターの設置及び管理に関する条例を改正

物価高騰等による健康福祉センターの運営に要する経費の増加を踏まえ、町外者利用料の改定及び会員制等の対応を明確化するための条例改正で、可決しました。

実際の運用は、今後アクアスの指定管理者が決定していくことになります。

利用料金を上げても15%以上町外利用が減れば逆に収入減となるため、新たな集客対策と併せて慎重に検討すべきとの意見が出ています。



原田議員

健康福祉棟使用料

	町内	町外
ウェイトトレーニング室・アリーナ	600円/人	800円/人

多世代交流棟(アクアス)利用料

	町内	町外
幼児(0~2歳)	無料	無料
子ども(3歳~小6)	350円/人	400円/人
大人(中学生以上)	600円/人	800円/人

※ 町外利用料金区分を設けます。

大木町議会運営委員会

高めよ!議会の存在価値!

2/6~7



川崎町議会



御船町議会

住民にさらに必要とされる議会であり続けるための研鑽を深めるため、福岡県川崎町議会並びに熊本県御船町議会を訪問しました。

川崎町議会では、福岡県内唯一の通年議会(通年会期)を取り入れてあり、会期を毎年4月1日から翌年3月31日とすることで、執行部だけに頼らず、議長による再開によって本会議が開けるため、国や県の法律等の改正や補正予算の表決に議会が速やかに対応できる優位性を示していただきました。

御船町議会では、議会基本条例について学び、住民を巻き込んだ意見交換会の取り組み、議会モニターや議会アドバイザーを設置して議会自らがその存在意義を高めることに不断の努力を注がれていました。

両議会との意見交換を踏まえ、本町議会としても現状における課題を整理し、必要な仕組みを取り入れながら住民の負託に相応しい議会を目指していきます。

馬場高志議員のリコールが成立

投票者数4773人(投票率43.54%) 賛成4,329、反対356、無効投票数88、不受理4

昨年6月に飲酒運転で摘発され、略式裁判により罰金30万円と2年間の免許失効の刑事罰を受けた、馬場高志議員に対するリコール(解職請求)の賛否を問う住民投票が実施されました。3月23日に投開票され、賛成票が過半数を大きく上回りリコールが成立、即日馬場氏は失職となりました。

町議会はこれまで2度にわたり、辞職勧告決議を全会一致で可決していましたが、辞職には応じていませんでした。

「議会議員として不適格である」との強い町民の皆様の声を受け、11名の議員で構成する「解職請求委員会」を結成し、地方自治法に基づくリコールを目指して署名運動を展開し、多くの町民の皆様からのご指示を受け5,892筆もの署名をいただきました。有権者の3分の1以上の有効署名であると認められ、住民投票の告示を経て冒頭のリコール成立の運びとなりました。

これから議会は残す任期を11名での運営となりますが、自らを律し、町民の負託にこたえ職責を全うする覚悟で取り組んで参ります。



中島和正議員

併せて、議員報酬返還を求める決議を採択

飲酒運転で検挙後、実質的に議員活動を停止している期間の議員報酬を返還するよう求めています。

職員



ゆがわ かなこ
湯川 花菜子さん

4月より大木町役場に入庁し、議会事務局に職員として配属されました。議会発展のために力を尽くしてまいりますのでどうぞよろしく願いいたします。

新副町長

〈任期〉4月1日から4年間

〈経歴〉神奈川県藤沢市役所職員
慶應義塾大学大学院特任教授
健康福祉センターの在り方に関する検討委員会委員長
大木町政策アドバイザー



ながせ こういち
長瀬 光市さん(73歳)



山田議員

職員の取りまとめ役、住民との調整役としてこれまでの経験を生かして手腕を発揮されることを期待します。

人事

傍聴席から

声

一般質問を傍聴された皆さんから、こんな **声** をいただきました。皆さんの声は議会のレベルアップにつながります。ありがとうございます。



○大型モニターが設置されて一般質問が分かり易くなった。ただ、小さい文字が読めないところは改善の余地あり。

○議員と町執行部との議論が、かみ合わないことや、深まらないで終わることが多い。

○質問に対しての答弁が曖昧で、結局、どういうこと？検討？それとも検討もなし？とモヤモヤすることがあった。質問者は、データ等も挙げながら事前に詳しく調べて質問しているにも関わらず、あまりにも誠意がないと思うことさえあった。(温度差を感じる)どのような町にしていこうとしているのかが見えてこない。

○議員は質問する時は、もっと町民の声を町執行部へ届けて欲しい。

○傍聴者の資料は、「一般通告書」のみだったのが、今回導入されたモニターで、議員が作成した資料を見ることができ分かりやすかった。

○議員の提案に対して、町執行部は誠意と熱意をもって答弁して欲しい。

○町は、議員の質問を町民の声として、真剣に受け止め、もっと真摯に考え、これからの方針などしっかり答えて欲しい。

☆7名の新消防団員☆



次回定例会

6月4日(水)~13日(金)

一般質問

6月4日(水)

お問い合わせ先

議会事務局
☎ 0944-32-1249

今回は新たに入団された佐伯龍哉さん、晶さんご夫婦にインタビューをしました。



【晶さん】1年前に夫の転勤で大木町に引っ越してきました。左義長のとき、地元(土甲呂)の区長さんから誘われたのが消防団に入ったきっかけです。消防団員は公務員試験のようなのを受けないとなれないと思っていたので、声をかけていただいて、地域の方とのつながりができてうれしいです。旭川市の母が町内会の役員をしていて私もよく手伝っていたので、団員になるのは全然苦じゃなかったです。これから地域のイベントとかにも積極的に参加して、ワイワイやれたらいいなと思います。無理がない程度に頑張ります。

【龍哉さん】イチゴが大好きなので、イチゴ農家さんと親しくなれたらうれしいです。



議会報発行
特別委員会

委員長 山田貴大 委員 田中一成・深町敏生
副委員長 古賀靖子 益田富啓・徳永卓也